



## 生産は横ばい圏内で推移している

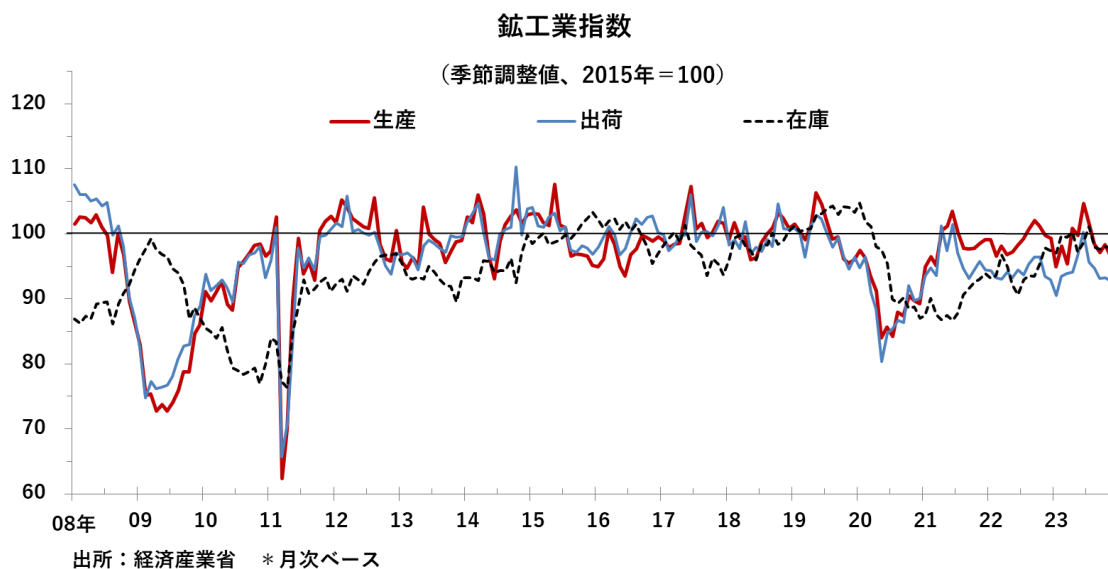
23年11月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値（※1））は96.6、前月比1.7%減と2か月振りに低下した。業種別の内訳について寄与度の大きい順にみると、化学（同14.6%増）、汎用・業務用機械（同10.2%増）、プラスチック製品（同5.2%増）、鉄鋼（同4.5%増）等が上昇した一方、輸送用機械（同32.9%減）、生産用機械（同18.8%減）、金属製品（同6.6%減）、非鉄金属（同4.4%減）、電気機械（同2.0%減）等が低下した。

当社の企業調査では、10-12月期の製造業の生産判断DI（※2）は2.4%と前期（7-9月期▲19.8%）比22.2pt増と大幅に改善した。企業ヒアリング（12月）では、「サプライチェーン停滞が改善され、歩留まりしていた作業（生産）が動き出した」（電気機械）、「半導体等の部品は順調に確保され、生産は高水準が続いた」（輸送用機械）など、半導体等の供給制約の緩和により生産・受注が回復したとの声が目立った。一方で「欧州における金利上昇や中国の不動産危機などの影響で、海外向けの建機の販売が落ち込んでいる」（はん用機械）、「円安による原材料価格の高騰をカバーできない状況が続いており、収益面が厳しい」（繊維）といった声も聞かれた。

以上を踏まえ、基調判断は「横ばい圏内で推移している」との判断を据え置いた。先行きについて企業調査をみると、24年1-3月期の生産判断DIは0.0%と、前期比2.4pt減と低下する見通し。海外経済減速やコスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化に対する懸念から、企業側では先行きの生産について慎重な見通しにある。

外需に関係する貿易面についてみると、11月の茨城県内税関3支署の輸出額は2,369億円、前年同月比16.1%増と26か月連続で前年水準を上回った。鹿島は鉄鋼（同9.6%増）が減少したものの有機化合物（同4.0%増）などの増加により同15.8%増、日立（日立港・常陸那珂港）は建設用・鉱山用機械（同36.1%増）が減少したものの自動車（同18.5%増）の増加が寄与し同18.0%増であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値 ※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



## 設備投資は持ち直している、住宅投資は弱含み、公共投資は足踏みがみられる

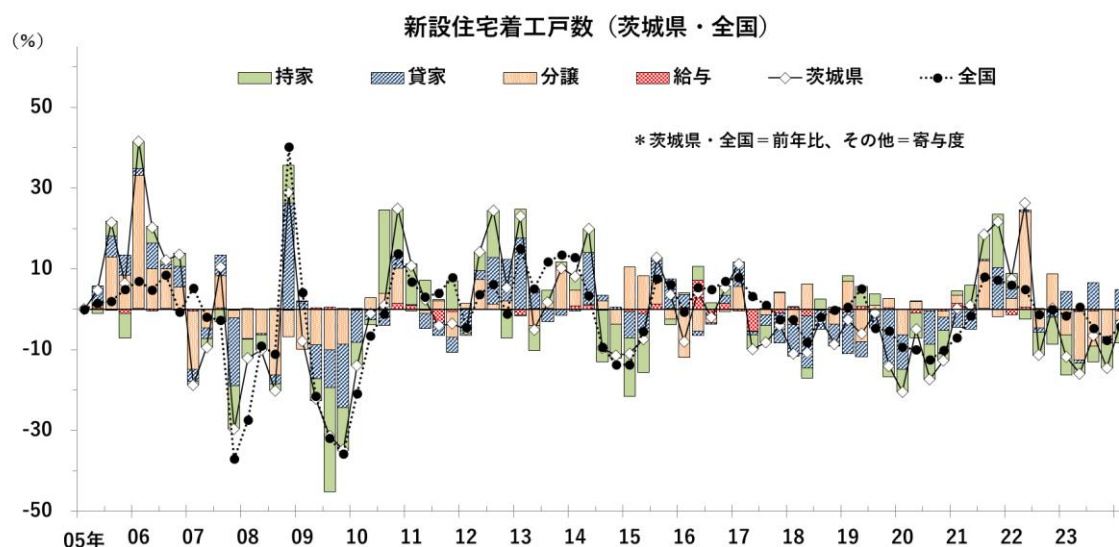
23年11月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や店舗などの増加により66千㎡、前年同月比49.0%増と3か月振りに前年水準を上回った。

日銀短観（茨城県、23年12月）によると、県内企業の23年度の設備投資額（※）は、全産業ベースで、前年度比0.9%減（うち製造業：5.5%増、非製造業：13.5%減）ながら、中小企業では同22.8%増であった（うち製造業13.4%増、非製造業28.2%増）。当社の企業調査（23年12月）では、23年7-12月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で60.0%（前期比7.0pt増）であった（うち製造業：59.3%、非製造業60.5%）。設備投資は、金額ベースで非製造業に弱さがみられるが、中小企業での投資計画・実績が改善していることを踏まえ「持ち直している」との判断を据え置いた。

11月の新設住宅着工戸数は1,282戸、前年同月比7.7%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、持家は575戸、同12.3%減と9か月連続で減少、貸家は494戸、同0.2%減と3か月振りに減少、分譲住宅は212戸（うちマンション0戸）、同8.2%減と4か月連続で減少した。住宅投資は主力の持家や分譲住宅の低調が続いており、建築コスト上昇により販売側でも供給に慎重な見方があることを踏まえ「弱含みにある」との判断を据え置いた。

12月の公共工事請負金額は181億53百万円、前年同月比4.3%減と4か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、国（同17.2%増）、独立行政法人（同2.3倍）、市町村（同22.1%増）が増加したものの、県（同32.4%減）の減少が全体の減少に影響した。4-12月期累計では前年同期比10.7%減（4か月連続の減少）。公共投資は、請負金額の前年割れが続いていることを踏まえ「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と判断を引き下げた。先行きについては、国や県等の公共投資予算が前年度を上回っていることを踏まえると、予算執行に伴い再び持ち直すと思われる。

※：ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



出所：国土交通省 \* 四半期ベース、23年4Qは10、11月の数値

## 個人消費は緩やかに回復している

23年12月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は7,946台、前年同月比6.5%増と、12か月連続で前年水準を上回った。内訳は普通乗用車が同24.7%増、小型乗用車が同0.8%減、軽乗用車は同7.6%減であった。

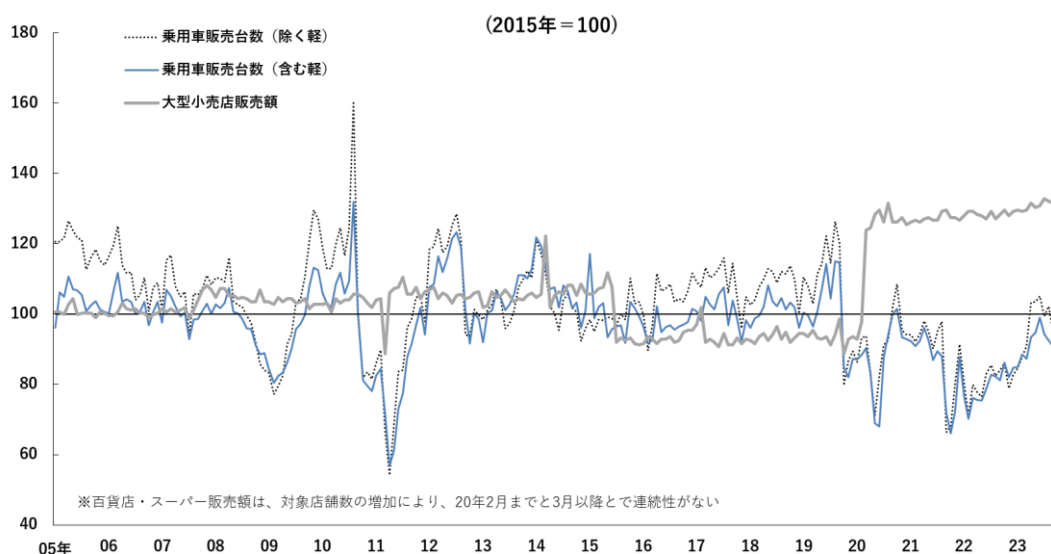
11月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比4.0%増と9か月連続で、既存店ベースは同2.0%増と8か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同0.7%減と4か月連続で前年水準を下回った一方、ホームセンターは同4.6%増と2か月連続で前年水準を上回った。ドラッグストアは同5.6%増と31か月連続で、コンビニエンスストアは同0.7%増と24か月連続で前年水準を上回った。

11月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、前年同月比0.3%減と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、食料や教養娯楽が増加した一方、住居費などの減少が全体の減少に影響した。12月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は48.4、前月比0.9pt増と、判断の目安となる50を4か月連続で下回ったものの、3か月連続で上昇した。

企業ヒアリング（12月）では、「（10-12月期の業績は）コロナ禍による影響から持ち直しているが、コロナ前には完全には戻らず」（旅客運送業）との声が聞かれた一方、「茨城DCや体験王国いばらき割の効果もあり（10-12月期の）売上は好調」（宿泊業）、「レジャー、ビジネス部門ともに堅調に推移したことにより売上が増加」（レンタカー業）といった声が聞かれた。

このように、個人消費は、総じてみれば経済活動の正常化を背景に持ち直しの動きが続いていることから「緩やかに回復している」との判断を据え置いた。先行きも、対面型サービスなどが牽引する形で回復傾向が続くことが期待される一方、物価上昇がもたらす影響などについて、引き続き注意が必要とみられる。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省 \*X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

## 雇用情勢は横ばい圏内で推移している

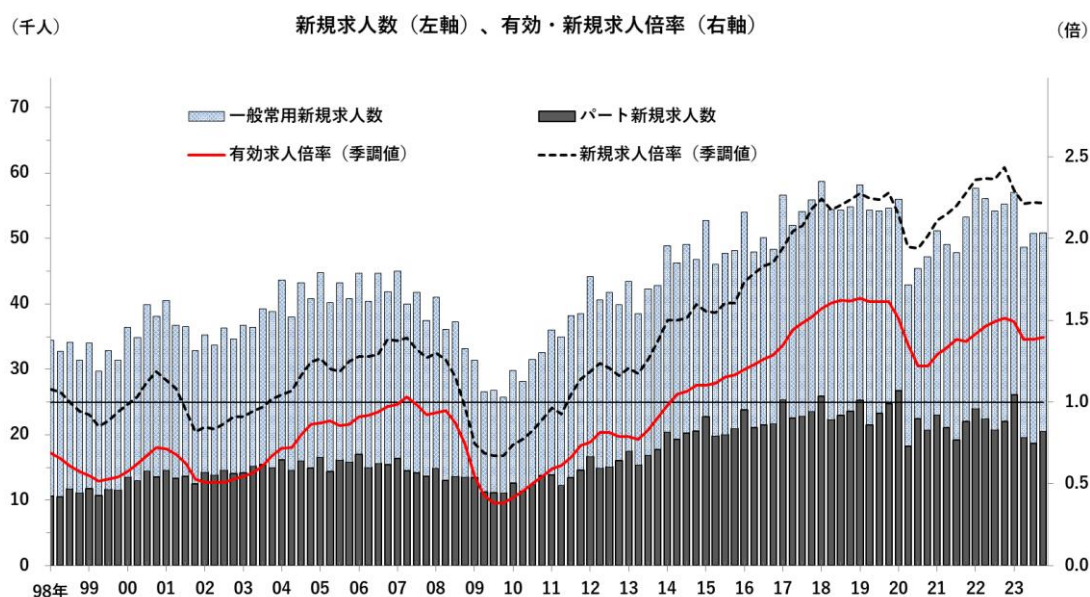
23年11月の雇用関連指標を季節調整値でみると、有効求人倍率（＝有効求人人数／有効求職者数）は1.37倍、前月比0.05pt減と2か月振りに低下した。新規求人倍率は2.23倍、前月比0.03pt増と2か月連続で上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.55倍、前月比0.06pt減であった。有効求人人数について雇用形態別にみると、正社員は前年同月比2.8%減、パート・派遣・契約社員等は同10.4%減であった。

新規求人数は16,915人、前年同月比7.3%減と6か月連続で前年水準を下回った。一方、新規求職者数は6,831人、同0.2%減と3か月振りに前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業（同34.9%増）、運輸・郵便業（同7.0%増）、医療・福祉（同6.6%増）などが増加した一方、サービス業（他に分類されないもの）（同19.3%減）、情報通信業（同19.2%減）、建設業（同6.2%減）、製造業（同5.8%減、11か月連続の減少）などが減少した。

失業者を示す雇用保険受給者数は8,587人、前年同月比7.8%増と8か月連続で前年水準を上回った。事業主都合離職者数は443人、前年同月と同じであった。

雇用情勢は、有効求人倍率が均してみれば横ばいで推移しており、新規求人数の前年割れや雇用保険受給者数の増加傾向が続いていることも踏まえ「横ばい圏内で推移している」と判断を引き下げた。

なお、当社調査（12月）によると、県内企業192社における2023年の冬季賞与の支給状況は、全産業で前年比「増加」が40.6%（22年調査比7.4pt増）、「横ばい」が33.9%（同8.3pt減）、「減少」が5.7%（同0.9pt減）、「支給しない」が12.5%（同0.2pt増）であった。今冬の賞与支給状況は、一部企業の業績改善や、物価高・人手不足への対応強化などを背景に増額傾向となっており、今春の企業の賃上げの行方を含め、所得環境の改善がさらに進むかどうか注目される。



出所：厚生労働省 \* 四半期ベース、23年4Qは10、11月の数値

## 茨城県経済動向 基調判断の推移

		基調判断	
2020	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>－製造業・非製造業とも7割の企業で悪影響を実感</small>	
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>－自営業総合判断DIがリーマンショック後に次ぐ低い値に</small>	
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>－先行きは感染の第2波の悪影響が懸念</small>	
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>－個人消費は底入れしつつあるものの、生産の落ち込みが続く</small>	
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる <small>－方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く</small>	
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
	2021	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
		2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
		3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
		4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
5		県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
6		県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
7		県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
8		県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
9		県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
10		県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
11		県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
12		県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	
2022	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる	
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している	
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している	
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる	
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる	
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる	
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる	
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	
	11	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	
	12	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	
2023	1	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	
	2	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	
	3	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	
	4	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	
	5	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	
	6	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある	
	7	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している	
	8	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している	
	9	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している	
	10	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している	
	11	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している	
	12	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している	
2024	1	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している	

## 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2022	12	持ち直している	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
2023	1	持ち直している	弱含みにある	持ち直しつつある
	2	持ち直している	弱含みにある	持ち直しつつある
	3	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	4	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	5	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	6	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	7	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	8	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	9	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	10	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	11	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	12	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
2023	1	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2023	12	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
2023	1	持ち直しつつある	持ち直している	持ち直している
	2	持ち直しつつある	持ち直している	持ち直している
	3	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	4	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	5	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	6	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	7	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	8	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	9	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	10	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	11	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	12	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
2023	1	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が  
1969年より継続してまいりました月例調査を、  
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所  
地域研究部  
地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2024年1月26日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。